



ALLIANCEBERNSTEIN®

2020年2月25日

受益者の皆様へ

アライアンス・バーンスタイン株式会社

当社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年2月25日、当社が設定するファンドのうち、以下のファンドの基準価額が前営業日比5%超の下落となりましたので、下落要因等についてお知らせいたします。

記

1. 基準価額が前営業日比5%超下落したファンドの名称と変動率

ファンド名	基準価額(円) (2020年2月25日)	前営業日比(円) (2020年2月21日比)	騰落率
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株 投信Bコース(為替ヘッジなし)	29,385	-1,714	-5.5%
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株 投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	11,009	-642	-5.5%

2. 基準価額下落の要因となった市場動向等について

2月24日、新型コロナウイルスによる感染被害が各国に拡大していることを背景に世界経済への懸念が高まり、米国を含む世界株式市場は大きく下落しました。同日に発表された米国の経済指標がさえない内容であったことや、米国民衆の予備選で民間保険の廃止を支持するサンダース氏が勝利したことも重しとなりました。

為替市場においては、米ドル円相場は、新型コロナウイルスの感染拡大懸念や米国株の急落などを背景に円高が進行し、110円台まで下落しました。

<代表的な指数等の推移>

指数・為替	終値	前営業日比	騰落率
NYダウ平均株価	27,960.80(2月24日)	-1,259.18	-4.3%
S&P 500株価指数	3,225.89(2月24日)	-147.34	-4.4%
米ドル/円	110.91円(2月25日)	-1.20円	-1.1%

※NYダウ平均株価とS&P 500株価指数の前営業日比と騰落率は2020年2月21日の基準価額算出に利用される2020年2月20日比。米ドルベース。米ドル/円の前営業日比と騰落率は2020年2月21日比。株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値。

出所:ブルームバーグ

以上



ALLIANCEBERNSTEIN®

<当資料についての重要情報>

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

■投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

■お客様にご負担いただく費用:投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- 申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金 上限0.5%です。
- 保有期間に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

<ご留意事項>

当資料は、情報提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に使用することはできません。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更することがあります。当資料は、信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/

一般社団法人第二種金融商品

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会